**JST****知財活用支援事業（特許相談）技術移転可能性調査　利用申請書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **１．基本情報** | | | |
| 機関名 |  | | |
| 申請日 | 日付を入力 | プレヒアリング  希望日時 | 第1希望：  第2希望： |
| 申請責任者名 |  | 所属・役職 |  |
| 申請担当者名 |  | 所属・役職 |  |
| 電話番号 |  | e-mail  ※氏名<アドレス>記入  ※複数記入可 |  |
| 所在地  ※報告会開催予定地 |  | | |
| 出願番号  ※公開済み、登録済みの場合は、公開番号または登録番号をご記入ください。 | | |  |
| JST知財活用支援事業の利用状況  ※当該発明をJST知財活用支援事業に利用申請している場合はJST権利化支援申請番号又は  JST特許相談管理番号をご記入ください。 | | |  |
| **２．利用申請時の確認事項** | | | |
| 提出書類は秘密保持誓約書を受領し、応札予定業者に開示します。  ※秘密情報につきましては、文書内に秘密情報とわかるようにマークをお願いします。 | | | 選択してください |
| 共同出願人がいる場合は、本事業を利用することについて、  予め共同出願人の同意を得てください。 | | | 選択してください |
| 大学等以外を出願人に含む場合は本調査をご利用いただけません。 | | | 選択してください |
| プレヒアリングには申請担当者のご出席をお願いします。 | | | 選択してください |
| 調査会社によるヒアリング及び報告会には、申請担当者のご出席をお願いします。 | | | 選択してください |
| 本調査は技術移転活動支援の一環であることをご理解ください。 | | | 選択してください |
| 当該発明に関してJST知財活用支援事業以外の支援\*を受けている場合は受理できない可能性があることをご了承ください。  \*本支援と同種の、他の公的機関による技術移転支援を指します。  ※他の支援を受けている場合は詳細を「４．連絡事項欄」にご記入ください。 | | | 選択してください |
| 事後にアンケートをお送りしますのでご協力をお願いします。 | | | 選択してください |
| 技術移転活動の追跡調査をしますのでご協力をお願いします。 | | | 選択してください |
| オンライン会議ツールはMicrosoft Teamsを使用予定です。  ※ご希望の会議ツールがありましたら「４．連絡事項欄」にご記入ください。 | | | 選択してください |

|  |
| --- |
| **３．技術移転可能性調査の利用動機** |
| 特に説明いただきたい点  ・当てはまるものにチェックを入れてください。  ・貴機関にて構想している用途や市場を自由記入欄に記入してください。  ・貴機関にて既に技術移転活動を行なっている場合は、活動状況を記入してください。  ※詳細は「補足資料」として申請時に添付してください（任意）。 |
| 構想している用途・市場があるので、具体的な技術移転先を知りたい  　構想している用途があるので、国内外市場及び技術移転先を知りたい  　当該技術は用途・市場が複数あるので、ふさわしい用途・市場及び技術移転先を見つけたい |
| **自由記入欄** |
|  |
| **４．連絡事項欄** |
|  |

■提出書類一覧

・利用申請書（本書類）

・別紙１\_補足資料（様式自由、任意）

　\*発明の詳細（概要・背景・具体的内容・先行技術との比較等）が分かる資料を添付してください。

\*調査対象の発明についての発明者の発表物等がありましたらご提出ください。

・別紙２\_出願書類（公開済みの場合は公報でもかまいません）

・別紙３\_PCT出願書類（PCT出願済みの場合のみ、公開済みの場合は公報でもかまいません）

　※秘密情報につきましては、文書内に秘密情報とわかるようにマークをお願いします。

■利用申請～調査の流れ（記載の期間は目安です）

タイムライン が含まれている画像

自動的に生成された説明

■収集する情報の利用目的・取り扱い

* 知財活用支援事業（特許相談）（以下、「特許相談」）において収集した情報の利用目的の範囲は、次の各号のとおりとします。
  1. 申請案件に関する情報（申請書及び他提出資料に記載の情報）及び発明者の個人情報について、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」第９条各号の規定その他関係法令等の趣旨に基づき、特許相談における相談案件の管理、調査のために用います。また、本事業の評価あるいは総合科学技術・イノベーション会議等における総合戦略、資源配分等の方針等の企画立案を行うため、国又は行政機関に必要な情報として提供する場合があります。
  2. 申請機関における申請責任者・知財担当者等に関する個人情報について、特許相談の運営・管理等のために用います。
* 収集した情報のうち、個人情報（本利用規約に定めのないもの）の取扱方針は、JSTプライバシーポリシー（<https://www.jst.go.jp/privacy.html>）に準じます。

■免責事項

1. JSTは、特許相談を利用したことにより発生した申請機関の損害について、JSTの故意又は重過失の場合を除き一切の責任を負わないものとします。
2. JSTは、特許相談に基づき申請機関が行った判断結果について一切の責任を負わないものとします。